

# 田尻町中長期財政シミュレーション

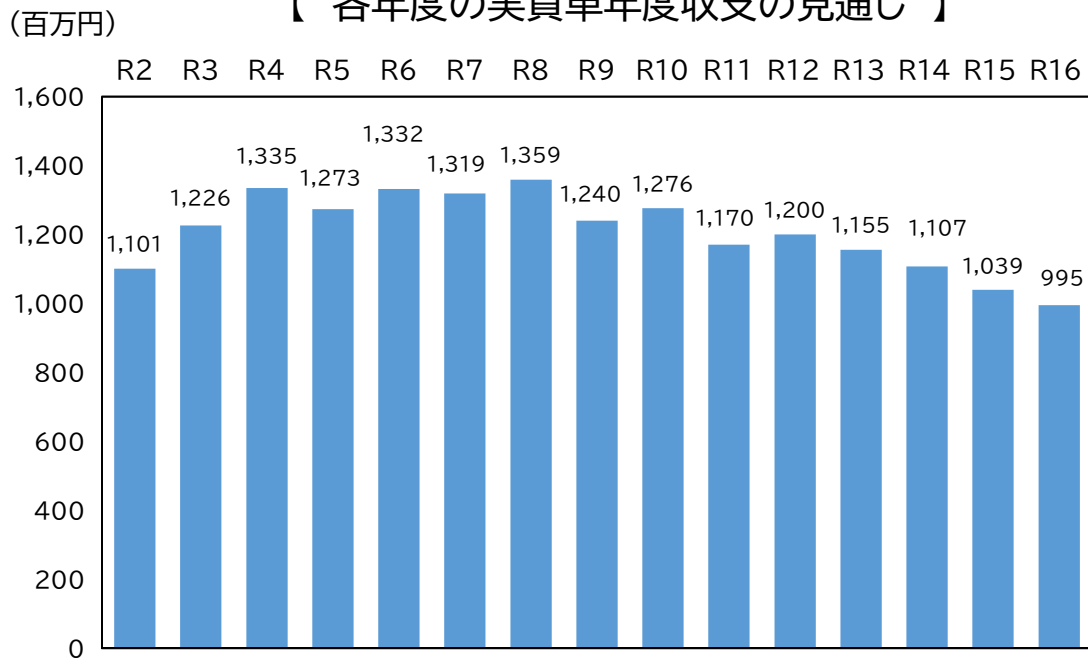
- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために財政シミュレーションを作成。
- この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和3年3月  
大阪府 / 田尻町

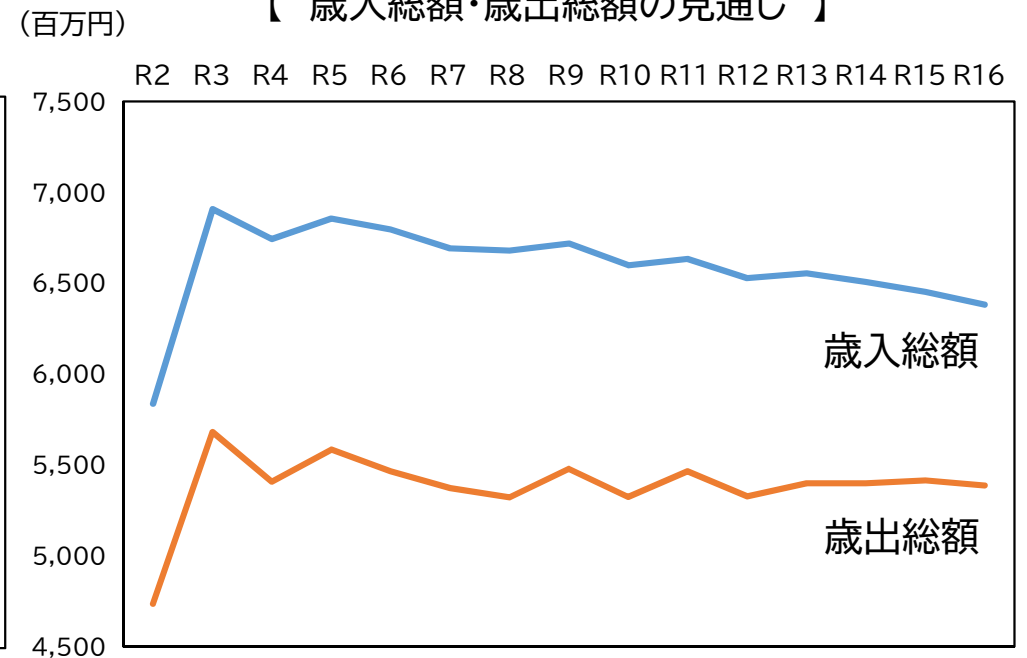
# 1. 田尻町の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、人口と連動して町税が緩やかに減少する一方、社会保障関係経費や物件費等が増高するものの、豊富な町税を背景に、実質単年度収支の黒字が続く見通し
- 財政調整基金の残高は年々増加

【 各年度の実質単年度収支の見通し 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金残高	3,687	3,906	4,457	5,070	5,738	6,375	7,041	7,701	8,381	9,001	9,639	10,224	10,824	11,402	11,956	12,476

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

## 2. 財政シミュレーションの試算方法

- 令和元年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計と連動
- その他の費目は、近年の増加率や平均値などから試算
- コロナ禍などによる景気動向が町税に及ぼす影響や、今後対応が求められる老朽化した公共施設の更新費用は本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が <b>減少</b>
	地方交付税等	普通交付税は不交付 特別交付税は <b>近年と同水準</b>
	国・府支出金、町債	歳出と連動 町債の充当率は近年と同水準 (田尻町は充当なし)
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ <b>増加</b>
	物件費、補助費等	近年の増加率を踏まえ増加
	建設事業費、維持補修費	近年と同水準 <b>大規模事業は個別に積上げ</b>
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の町債と連動
繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動、 下水特会は近年と同水準 全体として増加	

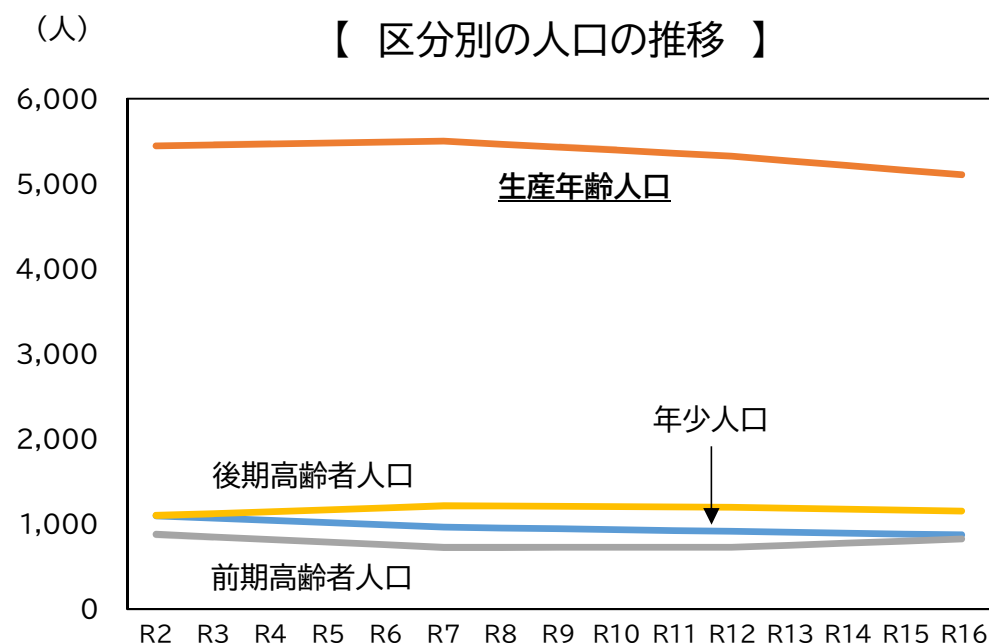
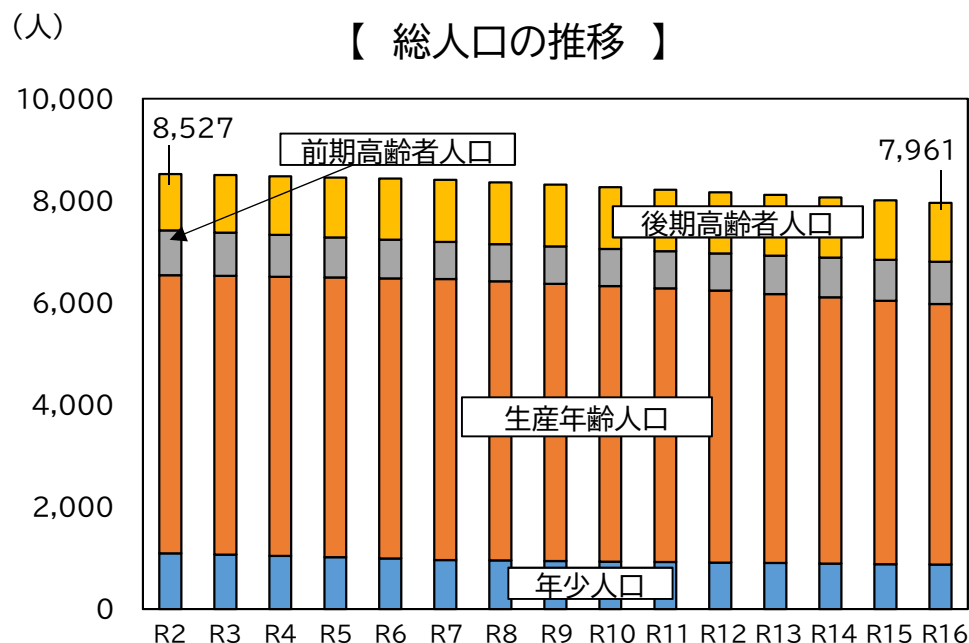
※ 特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

# 3. 田尻町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、田尻町は今後、生産年齢人口と年少人口が減少する一方で、高齢者人口は横ばい

- 今後15年間で、
  - ・総人口に占める年少・生産年齢人口の割合は約2%減
  - ・総人口に占める高齢者人口の割合は約2%増

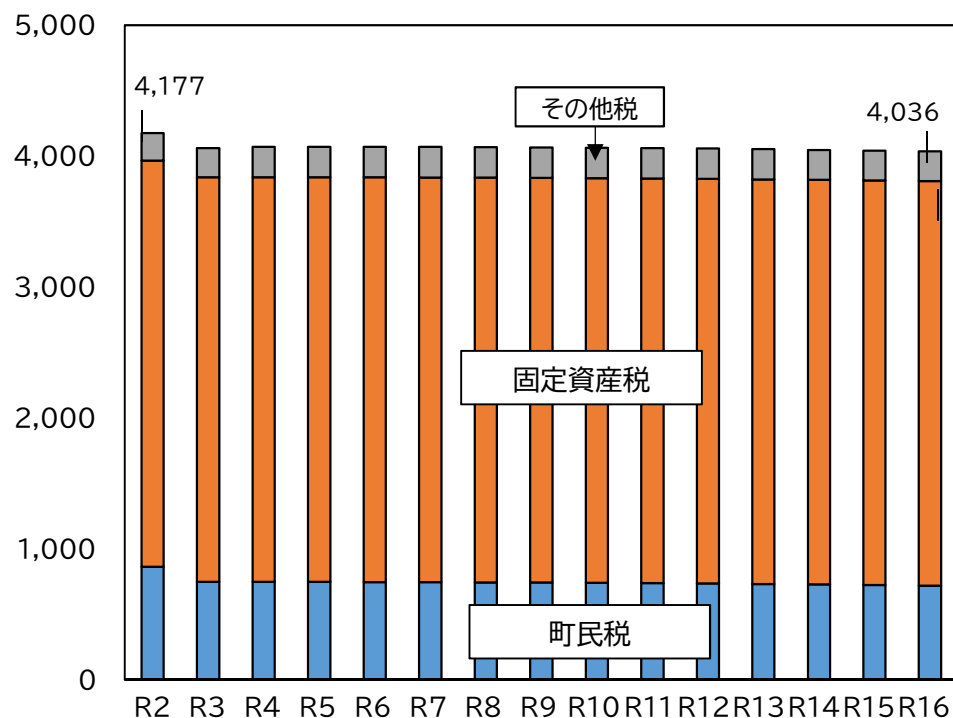
区分	R2	R16	変化
年少人口	12.9%	11.0%	(▲ 約2%)
生産年齢人口	63.9%	64.2%	(▲ 約2%)
前期高齢者人口	10.3%	10.4%	(+ 約2%)
後期高齢者人口	12.9%	14.5%	(+ 約2%)



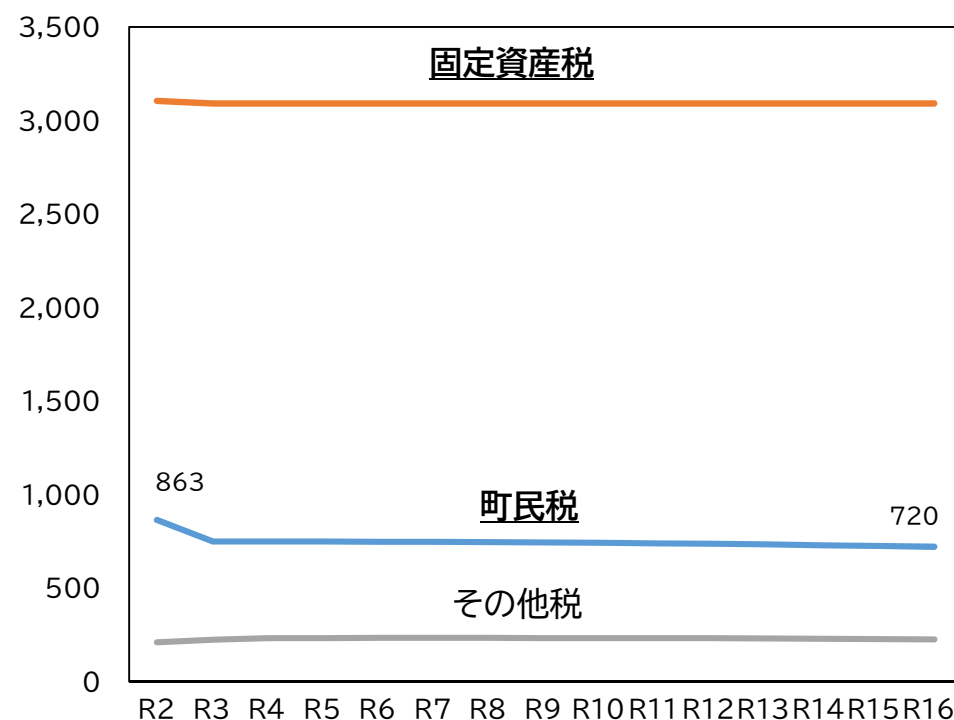
## 4. 試算の費目別の傾向（歳入：①町税）

- 今後の人口減少と連動して個人町民税が減少すると見込まれ、町税は約1.4億円減少
- 今後の景気動向が町税に及ぼす影響は、見込むことが困難なため考慮していないが、コロナ禍などが景気に及ぼす影響に留意が必要（特に町税の7割以上を占める固定資産税）

（百万円） 【 町税の見通し 】



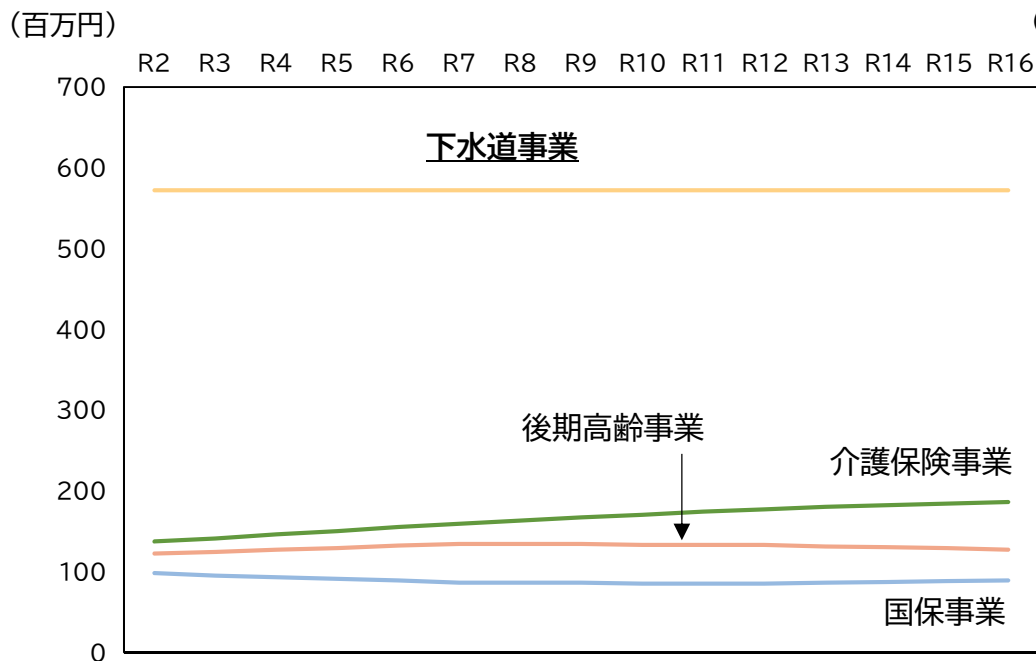
（百万円） 【 主要税目別の町税見通し 】



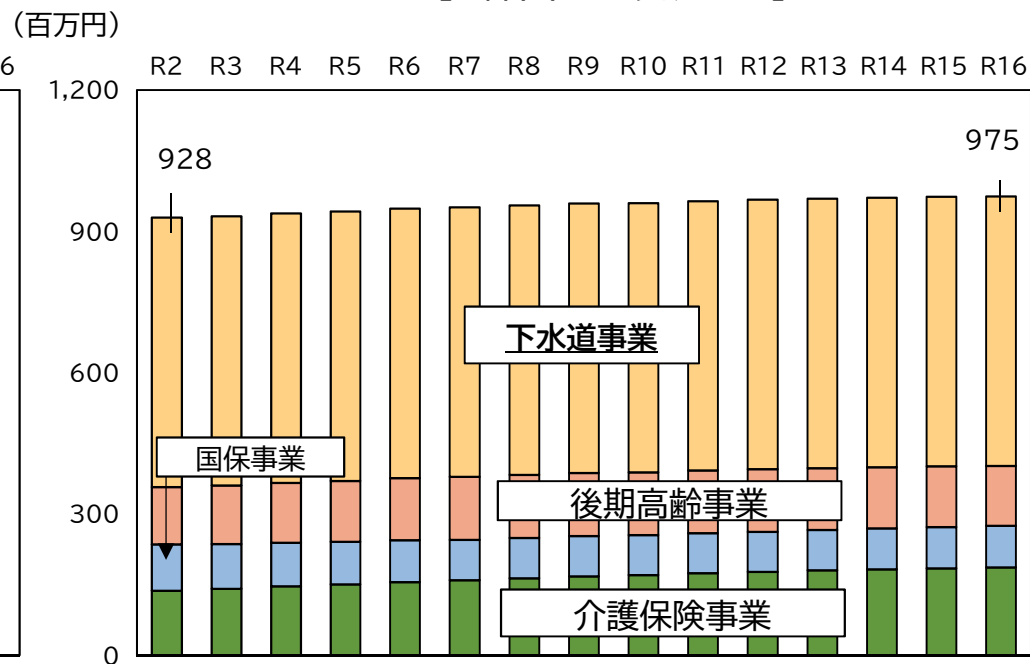
# 5. 試算の費目別の傾向（歳出：①繰出金）

- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向
- 下水道事業は過去と同様、高い水準で推移
- 繰出金は全体として微増

【 特別会計別の繰出金見通し 】



【 繰出金の見通し 】



## 6. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

### ◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和6年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 関西国際空港の固定資産税等をはじめとする空港関連税収に大きく依存した財政運営。  
今後、大規模な家屋の新築等は見込めない中、家屋の評価替え、償却資産の減少等による  
固定資産税収の逡減が見込まれる
- ② 下水道事業会計は、過去に下水道の整備を急速に進めたことなどから、公債費が大きく、  
恒常的に、一般会計からの基準外繰入れ(令和元年度ベースで114百万円)に依存している状況
- ③ 個人住民税の減税施策に伴う起債制限などがあり、平成18年度から地方債を発行していない

# (参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
歳 入	町税	4,273	4,177	4,063	4,071	4,071	4,071	4,071	4,069	4,066	4,064	4,062	4,059	4,053	4,048	4,042	4,036	
	地方交付税(臨財債含む)	9	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	交付金・地方譲与税等	286	350	386	365	344	345	345	347	347	347	347	348	348	348	348	348	
	国・府支出金	691	682	805	829	854	855	754	756	757	759	760	761	764	766	767	770	
	町債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	諸収入	166	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182
	前年度繰越金	386	438	1,101	1,226	1,335	1,273	1,332	1,319	1,359	1,240	1,276	1,170	1,200	1,155	1,107	1,039	
	基金取崩し	182																
	歳入合計	5,993	5,836	6,907	6,743	6,856	6,796	6,691	6,680	6,718	6,599	6,634	6,527	6,554	6,506	6,453	6,382	
歳 出	人件費	1,253	1,200	1,250	1,183	1,267	1,183	1,250	1,183	1,300	1,183	1,283	1,183	1,233	1,233	1,250	1,233	
	扶助費	531	529	555	578	609	609	609	609	609	609	609	609	609	609	609	609	
	公債費	77	69	69	63	46	21	21	21	21	21	21	16	0	0	0	0	
	建設事業費(災害復旧含む)	573	443	959	653	653	653	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	
	物件費	688	703	719	735	751	767	784	802	819	837	856	874	894	913	933	954	
	補助費等	628	629	630	630	631	632	632	633	633	634	635	635	636	637	637	638	
	繰出金	875	928	933	938	943	947	952	955	958	961	964	967	969	971	973	975	
	その他	815	234	566	628	683	652	681	675	695	635	653	600	615	593	569	535	
	歳出合計	5,440	4,735	5,681	5,408	5,583	5,464	5,372	5,321	5,478	5,323	5,464	5,327	5,399	5,399	5,414	5,387	
実質単年度収支			1,101	1,226	1,335	1,273	1,332	1,319	1,359	1,240	1,276	1,170	1,200	1,155	1,107	1,039	995	

(参考)

財政調整基金残高	3,687	3,906	4,457	5,070	5,738	6,375	7,041	7,701	8,381	9,001	9,639	10,224	10,824	11,402	11,956	12,476
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

※ 費目ごとに四捨五入した結果を歳入合計・歳出合計としているため、令和元年度の合計値は決算額と一致しない場合がある